

令和 6 事業年度

事業報告書

第 20 期事業年度

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

国立大学法人富山大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	P 1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及び それを達成するための計画等	P 2
	2. 沿革	P 3
	3. 設立に係る根拠法	P 4
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	P 4
	5. 組織図	P 5
	6. 所在地	P 6
	7. 資本金の額	P 6
	8. 学生の状況	P 6
	9. 教職員の状況	P 6
	10. ガバナンスの状況	P 7
	11. 役員等の状況	P 7
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及び キャッシュ・フローの状況の分析	P 9
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	P 21
	3. 重要な施設等の整備等の状況	P 21
	4. 予算と決算の対比	P 22
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	P 22
	2. 事業の状況及び成果	P 22
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	P 31
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	P 32
	5. 内部統制の運用に関する情報	P 33
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	P 34
	7. 翌事業年度に係る予算	P 38
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	P 39
	2. その他公表資料等との関係の説明	P 40

I 法人の長によるメッセージ

富山大学は、「地域と世界に向かって開かれた大学」の理念の下、人文・教育・社会・理工・医薬・芸術分野を網羅し、人文社会科学、自然科学、生命科学を総合した特色ある教育・研究を行う全国有数の総合大学です。

第4期中期目標期間においては、学長の目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision」に基づき、SDGs、人生100年時代、カーボンニュートラル、グローバル化、経済の不安定化、人口減少などの現代社会が直面する課題にいち早く対応できる「新しい知」を身に付け、地域・世界で活躍する「人」の力を育みつつ、地域活性化の中核的拠点としての役割を担いながら、社会課題解決に資する研究を推進する「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指し、取組みを行っています。

教育においては、令和6年度に、地域と社会のニーズに対応した人材育成を行うため、経済学部及び理学部の改組を実施しました。経済学部では、3学科から1学科3プログラムに再編し、経済・経営・法律の3分野を学べる体制を維持しながら、データを分析・活用して課題を解決する実践力を身に付けた人材の育成に取り組んでいます。理学部では、5学科から1学科6プログラムに再編し、分野横断的な知識やデータサイエンスを駆使して、幅広い視野から課題を解決できる力を培う教育を実施するとともに、各プログラムに国際コースを設置し、海外研修等を通して語学力と国際性を身に付けて世界的視野でグローバルに活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

また、本学の特色を強化しつつ、分野間の連携と融合により、新たな価値を創出することを目指し、令和4年度に設置した大学院修士課程に接続する、医薬理工系の大学院博士課程を設置しました。「総合医薬学研究科」に博士課程、「理工学研究科」と「医薬理工学環」に博士後期課程を設置し、5年一貫型教育体制を構築しました。今後も地域と社会ニーズに対応し、社会課題解決に貢献できる能力を身に付けた人材の育成を推進していきます。

研究においては、本学の強みとなる5分野（カーボンニュートラル、創薬・ヘルスケア、軽金属、データサイエンス、文化財保護）を中心に、研究・技術開発を行っています。令和6年には、カーボンニュートラルに関する研究を全学一体で支援するために「カーボンニュートラル産業創生研究センター」を設置しました。研究成果の社会実装を推進し、産学官連携や外部資金の獲得へと繋げるとともに、異分野連携を含めた研究力強化やグリーン人材の育成も進めています。またアルミニウム資源のアップグレードリサイクルに係る取組みを起点とした「循環経済型イノベーション都市」の実現を目指す本学を中心とする「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」が、科学技術振興機構（JST）共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）で「本格型昇格プロジェクト」に採択されました。「本格型」への昇格により、さらに、カーボンニュートラル、地域産業の活性化や新産業創出に貢献していきます。今後も本学の研究や技術により、世界の課題解決に向けて、社会実装を推進し研究成果を広く社会に還元する取組みを進めていきます。

地域医療への貢献として、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の際には、県の災害拠点病院として、DMATの出動や他院での診療の継続が困難となった患者の受入れを行う等、被災地の病院に対する医療支援を実施しました。また、令和3年10月に本学附属病院に設置されたジェンダーセンターにおいて、性別不合（GI：Gender Incongruence）の当事者の方が安心して外科治療や相談を受けられる体制を整備し、診療の実績を積み重ねてきました。その取組みが評価され、本院は令和6年9月1日付で日本GI（性別不合）学会の手術に関わる認定施設として認められました。日本海側の医療機関としては初めての認定施設となり、認定施設においては、特定の条件下で性別不合に関する手術療法が保険適用で実施することが可能となります。今後も地域の医療機関との連携を強化し、高度先進医療と質の高い医療を提供することで地域医療に貢献していきます。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

令和5年度に学長が目指す大学像及び大学運営の方針を定めた「Saito Vision 2023」とその具体的な行動計画であるアクションプランを策定した。

「Saito Vision 2023」

Vision1 未来への扉を開く授業，社会に革新を与える研究をみんなで創りあげる

Vision2 超スマート社会「Society5.0」に対応した人材を育成し，グローバル化する社会の持続的発展に寄与する

Vision3 「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として地域産業の発展と，ウェルビーイングの向上に貢献する

Action Plan ビジョンを具体化する戦略

教育

- ・高度デジタルエキスパート人材の育成
- ・学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進
- ・グローバル人材の育成
- ・大学院教育の充実

研究

- ・社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進
- ・社会実装を目指した東西医薬学融合研究の推進
- ・世界トップレベルの研究拠点を形成

社会貢献

- ・産学官金連携による地域活性化を推進
- ・地域への情報発信と定期的な対話
- ・リカレント教育等の質向上
- ・地域住民の健康を守るための医療連携と高度医療の強化

大学運営

- ・学長ガバナンスの強靱化に向けた体制整備
- ・エビデンスベースの法人運営
- ・財源の多元化・安定的な財務基盤の確立
- ・カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進

【Saito Vision 2023】

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 学長メッセージ >

大学運営に係る学長ビジョン「Saito Vision 2023」

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr-message/president/vision2023/>



2. 沿革

(旧 富山大学)

- 昭和24年 5月 国立学校設置法により、富山高等学校、富山師範学校、富山青年師範学校、富山薬学専門学校、高岡工業専門学校を包括し、文理学部、教育学部、薬学部及び工学部の4学部から成る大学として発足。
- 昭和28年 8月 文理学部経済学科が独立し、経済学部を設置。
- 昭和34年 4月 経営短期大学部を併設。
- 昭和38年 4月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和42年 4月 文理学部改組により教養部を設置。
- 4月 大学院工学研究科を設置。
- 昭和49年 6月 和漢薬研究所を附置。
- 昭和52年 5月 文理学部の改組により、人文学部と理学部を設置。
- 昭和53年 4月 大学院理学研究科を設置。
- 6月 和漢薬研究所が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和54年 3月 薬学部及び大学院薬学研究科が廃止され、富山医科薬科大学へ移行。
- 昭和61年 4月 大学院人文科学研究科を設置。
- 平成 2年 3月 経営短期大学部を廃止。
- 平成 3年 4月 大学院経済学研究科を設置。
- 平成 5年 3月 教養部を廃止。
- 平成 6年 4月 大学院教育学研究科を設置。
- 平成10年 4月 大学院理学研究科が廃止され、工学研究科を理工学研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山大学を設置。

(富山医科薬科大学)

- 昭和50年10月 富山医科薬科大学が開学。
- 10月 医学部を設置。
- 昭和51年 4月 薬学部を設置。
- 昭和53年 6月 和漢薬研究所を設置。
- 6月 大学院薬学研究科を設置。
- 昭和54年 4月 附属病院を設置。
- 昭和54年10月 附属病院を開院。
- 昭和57年 4月 大学院医学研究科を設置。
- 平成 9年 4月 大学院医学研究科を医学系研究科に改称。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人富山医科薬科大学を設置。

(高岡短期大学)

- 昭和58年10月 高岡短期大学が開学。
- 10月 産業工芸学科、産業情報学科を設置。
- 昭和63年 4月 専攻科地域産業専攻（1年制、1専攻）を設置。
- 平成 7年 4月 専攻科を産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻（2年制、3専攻）に再編改組。
- 平成12年 4月 学科を産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科（3学科）に再編改組。
- 平成16年 4月 国立大学法人法により国立大学法人高岡短期大学を設置。

富山大学

- 平成17年10月 国立大学法人法の一部を改正する法律により、旧富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学を再編・統合し、新たに国立大学法人富山大学を開学。
- 10月 高岡短期大学の短期大学課程を4年制へ転換・改組し、芸術文化学部を設置、教育学部を人間発達科学部に改組、和漢薬研究所を和漢医薬学総合研究所に改称。
- 平成18年 4月 大学院医学系研究科、薬学研究科、理工学研究科を統合・改組し、大学院生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、医学薬学研究部、理工学研究部を設置。
- 平成22年 3月 高岡短期大学部を廃止。

- 平成23年 4月 大学院芸術文化学研究科を設置及び大学院教育学研究科を改組し、大学院人間発達科学研究科を設置。
- 平成28年 4月 教養教育院，大学院教職実践開発研究科を設置。
- 平成30年 4月 都市デザイン学部を設置。
- 令和 4年 4月 人間発達科学部を改組し，教育学部を設置。大学院人文科学研究科，大学院人間発達科学研究科，大学院経済学研究科，大学院芸術文化学研究科を統合・改組し，大学院人文社会芸術総合研究科（修）を設置。大学院医学薬学教育部（修）を改組し，大学院総合医薬学研究科（修）を設置。大学院理工学教育部（修）を改組し，大学院理工学研究科（修）を設置。 大学院持続可能社会創成学環（修），大学院医薬理工学環（修）を設置。
- 令和 6年 4月 経済学部，理学部を改組し，学科を再編。総合医薬学研究科に博士課程，理工学研究科，医薬理工学環に博士後期課程を設置。

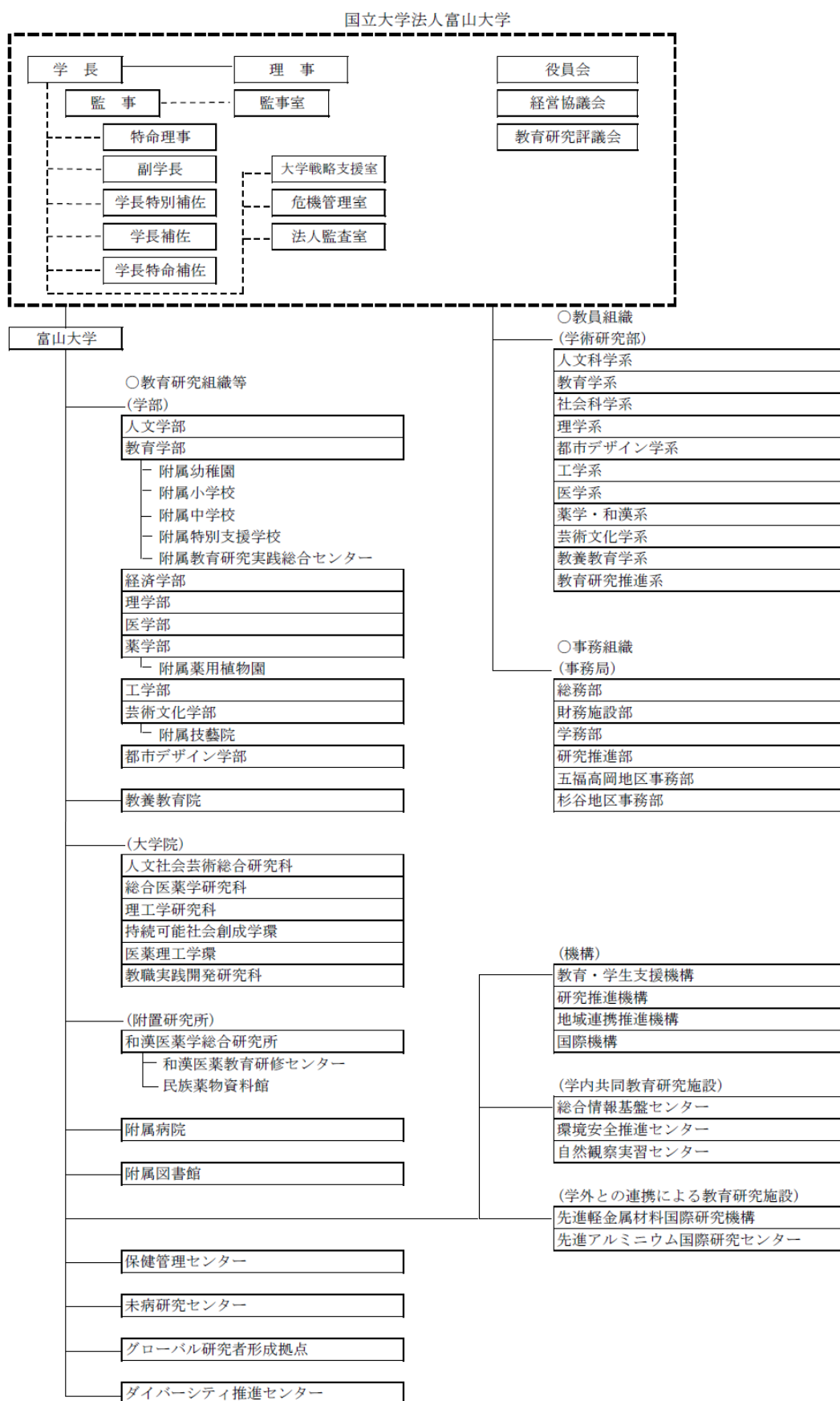
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 （平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣 （文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



本組織図において、教育研究組織等は学則・大学院学則に基づき記載している。

6. 所在地
- | | |
|----------------|--------|
| 五福キャンパス（本部所在地） | 富山県富山市 |
| 杉谷キャンパス | 富山県富山市 |
| 高岡キャンパス | 富山県高岡市 |

7. 資本金の額
39,953,982,595 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和6年5月1日現在）
- | | |
|-----------------|---------|
| 総学生数 | 9,292 人 |
| 学士課程 | 7,937 人 |
| 修士課程（博士前期課程を含む） | 1,009 人 |
| 博士課程（博士後期課程を含む） | 316 人 |
| 専門職学位課程 | 30 人 |

9. 教職員の状況（令和6年5月1日現在）
- | | |
|----|---------------------------------|
| 教員 | 1,335 人（うち常勤 926 人，非常勤 409 人） |
| 職員 | 2,248 人（うち常勤 1,461 人，非常勤 787 人） |

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で41人（1.7%）増加しており，平均年齢は41.0歳（前年度40.9歳）となっている。このうち，民間からの出向者は1人である。

また，本学は，女性活躍推進法に基づき策定する行動計画において以下の目標を定め，目標達成に向けた取組みを実施している。

- ・女性教員比率を毎年度1%ずつ向上することを目指す。
令和6年度女性教員比率は18.7%となっており，若手研究者（女性限定で外国人歓迎）雇用支援プロジェクトの実施や，教員公募において女性限定公募を行うなど，女性教員の採用について全学的に取り組んでいる。
- ・大学の意思決定機関等における女性数を1名以上増加させる。
令和6年度大学の意思決定機関等における女性数は6名（前年度比1名増）となっており，役員や執行部を対象とした管理職研修を開催し，意識の啓発を図っている。
- ・男性の育児休業取得率を20%以上とすることを目指す。
令和6年度男性の育児休業取得率は33.3%となっており，男性育児休業取得者のインタビューをまとめた刊行物や，本学における妊娠・出産・育児に関する制度等をまとめた「両立応援！とみだい育児ハンドブック」を発行するなど，育児支援について周知を行っている。

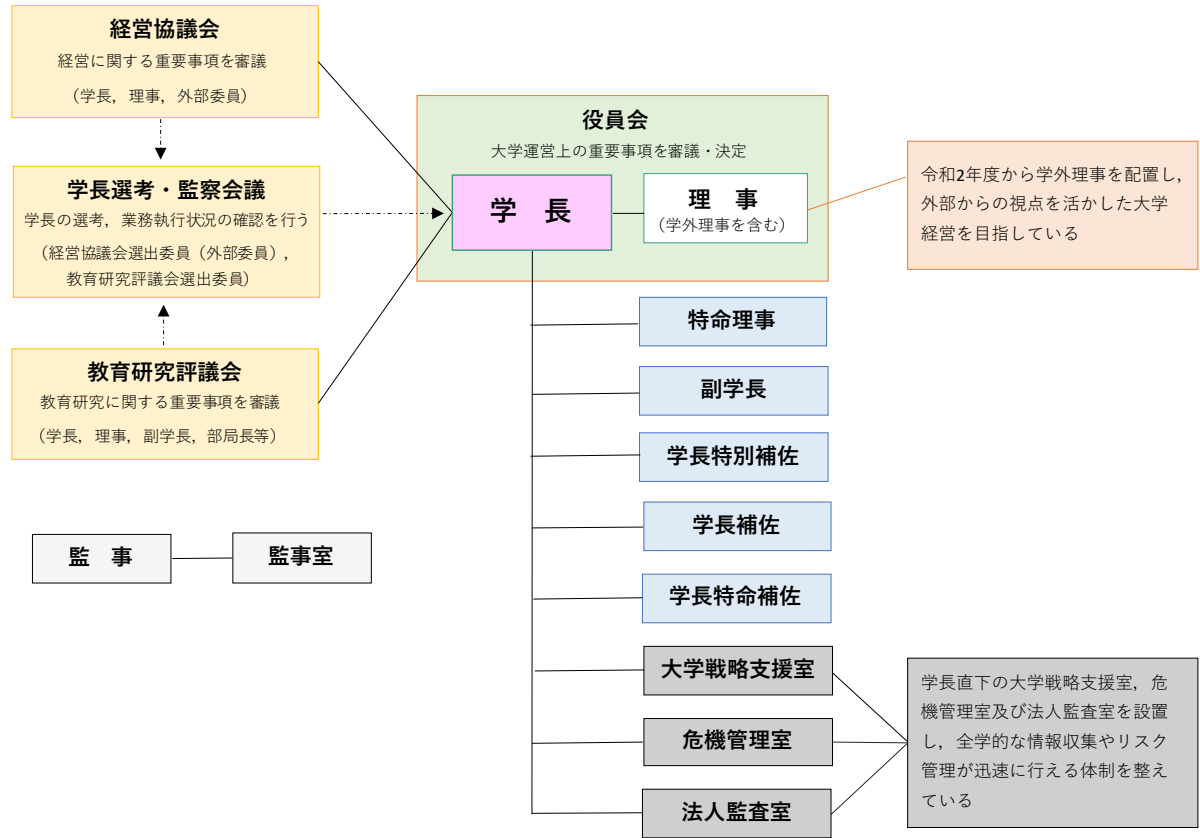
なお，その他にも，優れた研究と高い将来性を讃える女性研究者表彰や，ライフイベントと教育・研究活動との両立を目的とした研究サポーター制度など，様々な取組みを実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、学長が国立大学法人法、国立大学法人ガバナンス・コード等を踏まえ、理事、副学長、学部等の部局長、経営協議会外部委員等を任命し、また、役員会、経営協議会、教育研究評議会の意見を聴いて意思決定を行うガバナンス体制を構築している。

ガバナンス体制図



(2) 法人の意思決定体制

当法人では、役員会により、学長が国立大学法人法で定める事項及び当法人の重要事項に係る意思決定を迅速かつ的確に行うことができるよう体制を整備している。また、役員会の構成員である理事は、学長の運営方針に基づき必要な事項等に対する検討を深め、学長の意思決定と業務遂行を補佐している。

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	齋藤 滋	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成10年4月 富山医科薬科大学医学部教授 平成28年4月 富山大学附属病院長 平成31年4月 富山大学学長
理事・副学長 (大学改革、将来計画、中期目標・計画、大学評価、ダイバーシティ推進担当)	井上 将彦	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成12年12月 富山医科薬科大学薬学部教授 平成30年1月 富山大学学長補佐 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、産学連携、附属病院（臨床研究を含む）担当)	北島 勲	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成12年9月 富山医科薬科大学医学部教授 平成27年11月 富山大学医学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長

理事・副学長 (国際、情報、教員評価、 ハラスメント、研究倫理、 研究不正防止担当)	池田 真行	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成26年4月 富山大学大学院理工学研究部 (理学)教授 平成29年4月 富山大学理学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (教育、学生支援、入試、 教学IR、教員養成、附属学 校担当)	磯部 祐子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成13年4月 高岡短期大学地域ビジネス学科 教授 平成17年10月 富山大学人文学部教授 平成29年4月 富山大学人文学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事・副学長 (地域貢献、教養教育、富 山大学基金、同窓会、広報 担当)	武山 良三	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成15年2月 高岡短期大学産業デザイン学科 教授 平成17年10月 富山大学芸術文化学部教授 平成25年4月 富山大学芸術文化学部長 平成31年4月 富山大学理事・副学長
理事【非常勤】 (大学運営担当)	高木 繁雄	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問 令和2年4月 富山大学理事
理事【非常勤】 (特命（ダイバーシティ、 アントレプレナーシップ、 広報戦略）担当)	野田 万起子	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	平成22年12月 Human Delight 株式会社代表 取締役 令和6年4月 富山大学理事
監事	長津 輝彦	令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成30年6月 株式会社富山銀行取締役経営 管理部長 令和元年9月 富山大学監事
監事【非常勤】	宮林 紀子	令和5年9月1日 ～令和9年8月31日	平成25年2月 明治薬品株式会社富山南工場 参事 令和元年9月 富山大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ16百万円及び0百万円（税抜）である。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,137	85,917	85,931	85,719	87,551
負債合計	40,637	41,917	31,170	31,436	33,385
純資産合計	41,500	44,000	54,760	54,283	54,166

（注）令和4年度における負債合計及び純資産合計の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、資産見返負債の会計処理を廃止したことによる負債合計の減、令和3年度末の資産見返負債（資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。）を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる純資産合計の増が影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2
土地	22,591	長期借入金	13,699
建物	65,274	退職給付引当金	1,405
減価償却累計額等	△40,487	その他の固定負債	4,265
構築物	4,655	流動負債	
減価償却累計額等	△3,255	運営費交付金債務	578
工具器具備品	31,789	寄附金債務	3,049
減価償却累計額	△25,619	未払金	6,730
その他の有形固定資産	6,687	その他の流動負債	3,654
その他の固定資産	4,998	負債合計	33,385
流動資産		純 資 産 の 部	
現金及び預金	15,020	資本金	
未収附属病院収入	4,618	政府出資金	39,953
その他の流動資産	1,277	資本剰余金	△4,454
		利益剰余金	18,666
		純資産合計	54,166
資産合計	87,551	負債純資産合計	87,551

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は前年度比1,831百万円（2.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の87,551百万円となっている。主な増加要因としては、工具器具備品が高精度放射線治療システム等を取得したことにより190百万円（3.2%）増の6,170百万円となったこと、現金及び預金が増加したことにより3,379百万円（29.0%）増の15,020百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が（五福）総合研究棟（工学系）改修等の増加はあったがそれを上回る既存建物の減価償却により1,465百万円（5.6%）減の24,786百万円となったこと、無形固定資産が既存ソフトウェアの減価償却により525百万円（34.6%）減の992百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は1,948百万円(6.2%)増の33,385百万円となっている。主な増加要因としては、寄附金債務が寄附金の受入額の増加等により192百万円(6.7%)増の3,049百万円となったこと、未払金が建物や工具器具備品等の未払金の増加により1,999百万円(42.3%)増の6,730百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務が新規リース資産の取得の増加はあったがそれを上回るリース債務の返済により539百万円(16.2%)減の2,784百万円となったこと、預り施設費が(五福)総合研究棟(工学系)改修の完了により220百万円(55.3%)減の178百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は116百万円(0.2%)減の54,166百万円となっている。主な増加要因としては、令和5事業年度分の目的積立金が承認され目的積立金が3,344百万円となったこと、当期総利益が682百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が1,282百万円(4.6%)増の△28,995百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	43,042	45,270	45,937	46,735	49,368
経常収益	45,354	47,346	47,056	48,529	49,847
当期総損益	2,332	3,115	11,724	1,740	682

(注) 令和4年度における当期総損益の変動は、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、令和3年度末の資産見返負債(資産見返補助金等、建設仮勘定見返補助金等及び建設仮勘定見返施設費を除く。)を期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上したことによる当期総損益の増が影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金 額
経常費用(A)	49,368
業務費	
教育経費	2,262
研究経費	2,241
診療経費	17,964
教育研究支援経費	1,174
受託研究費等	1,677
人件費	22,954
一般管理費	1,029
財務費用	63
雑損	0
経常収益(B)	49,847
運営費交付金収益	12,550
学生納付金収益	5,686
附属病院収益	26,472
受託研究収益等	1,757
その他の収益	3,381

臨時損益（C）	△22
目的積立金取崩額（D）	226
当期総利益（B－A＋C＋D）	682

（経常費用）

令和6年度の経常費用は2,632百万円(5.6%)増の49,368百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が建物・施設修繕費の増加等により194百万円(9.4%)増の2,262百万円となったこと、診療経費が医薬品費、診療材料費や委託費の増加等により865百万円(5.1%)増の17,964百万円となったこと、人件費が給与改定による増加等により1,065百万円(4.9%)増の22,954百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和6年度の経常収益は1,318百万円(2.7%)増の49,847百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が退職手当の増加等により209百万円(1.7%)増の12,550百万円となったこと、附属病院収益が入院診療単価の向上、新入院患者の増加や病床稼働率の向上等により455百万円(1.8%)増の26,472百万円となったこと、施設費収益が施設整備費補助金等の受入額の増加により363百万円(294.2%)増の487百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が寄附金の受入額は増加したが寄附金を財源とした支出額の減少により105百万円(10.8%)減の875百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損10百万円、その他臨時損失16百万円、臨時利益としてその他臨時利益4百万円、目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる目的積立金取崩額226百万円を計上した結果、令和6年度の当期総損益は1,057百万円(60.8%)減の682百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,542	4,813	5,931	6,431	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△3,367	△3,501	△3,689	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	△1,366	△1,761	△1,818	△672
資金期末残高	9,971	10,050	10,718	11,640	15,020

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	4,875
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△20,469
人件費支出	△22,977
その他の業務支出	△826
運営費交付金収入	12,596
学生納付金収入	5,257
附属病院収入	26,421
その他の業務収入	4,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△672

IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	3, 379
VI 資金期首残高 (F)	11, 640
VII 資金期末残高 (G = E + F)	15, 020

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,555百万円(24.2%)減の4,875百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が436百万円(1.7%)増の26,421百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品またはサービスの購入による支出が1,923百万円(10.4%)増の△20,469百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,866百万円(77.7%)増の△823百万円となっている。主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,336百万円(39.5%)減の△2,049百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産の売却による収入が5百万円(65.2%)減の2百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円(63.0%)増の△672百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金による収入が1,063百万円(349.9%)増の1,367百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が0百万円(1.0%)増の△62百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 人文学部セグメント

人文学部セグメントは、人文学部、人文社会芸術総合研究科より構成され、人文学部では「人類の精神的遺産を継承し発展させ、国内外の現代的諸問題に対する深い洞察力を育成し、もって地域社会・国際社会に貢献すること」を目的としている。その特徴は、哲学や歴史学、言語学、文学といった伝統的・基礎的な分野のみならず、心理学や社会学等の現代社会の諸問題を扱う分野も加えた多様な専門分野が、それぞれの独自性を明確に保ちつつ共存している点にある。また、令和4年度には、人文、社会、芸術に関わる分野を融合した人文社会芸術総合研究科を新たに設置し、「“人”と“地”の健康」の実現を目指している。

令和6年度においては、大学院人文社会芸術総合研究科心理学プログラムとして2回目の修了生5名のうち、公認心理師資格を希望する4名が試験を受験し3名が合格した。今後も基盤的な心理学を活用した社会的実践のできる人材と公認心理師として社会のさまざまな場面で活躍できる人材を養成する。

地域との連携活動としては、富山循環型「人文知」研究プロジェクトに引き続き取り組み、教員による公開研究交流会「人文知」コレギウムを実施した。「人文知」コレギウムは、言語・文学・歴史・思想等、幅広い分野をテーマとして令和6年度は計5回実施し、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等を促進した。なお、「人文知」コレギウムでの報告は、毎年度『人文知のカレイドスコープ』として取りまとめ、論集として刊行し、本コレギウムの内容を広く周知している。

また、令和6年度は、地域社会との人文知の循環、あるいは社会の多様性への理解促進を試みる研究事業「人文学からみる『人』と『地』の健康：地域文化に焦点を当てて」を実施し、富山県における獅子舞祭礼の継承、発話に障害を持っても授業や研究活動が継続できる方法(読み上げツールの活用)について、共有ないし発信のあり方を検討した。

そのほか、「富山県民生涯学習カレッジ」「富山市民大学」をはじめとする地域の生涯学習機関での講演や学校でのカウンセリング等、地域との連携活動やシンポジウム等の開催により地域への研究成果の還

元も積極的にを行っている。

人文学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 489 百万円 (73.8% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 125 百万円 (18.9%), その他 48 百万円 (7.3%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 550 百万円 (84.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 74 百万円 (11.5%), その他 23 百万円 (3.6%) となっている。

② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、人間発達科学部、人間発達科学研究科、人文社会芸術総合研究科より構成される。教育学部は金沢大学人間社会学域学校教育学類との共同教員養成課程であり、「豊かな人間性と社会性、教育への情熱と使命感を持ち、教科や教職に関する専門知識と技能を身に付け、新たな教育的課題に適切に対応できる実践力のある教育人材を養成すること」を目的としている。

特に教育学部 1 年次生を対象とするものとして、令和 6 年度においても前年度に引き続き、「学びのアシスト」及び「スタディ・メイトジュニア」から成る「学校体験活動」を実施した。これは富山県教育委員会との連携事業であり、半年間の講義を行なった後に、週に 1 回、学生を小学校の現場に教師の補佐役として派遣するものである。教員となることを目指して入学してきた 1 年次生にとって、教育の現場を「教える」立場から体験する貴重な機会であり、教師としてのスキルと共に教師を目指すモチベーションも高められた。同じく富山県教育委員会との連携事業として「観察実験アシスタント」(とやまっ子理科大好き推進事業)、「心のサポーター」、「英語学習パートナー」があり、こちらは主に人間発達科学部の 4 年次生を対象として実施した。これらもまた、学生が教育現場を実地に学びながら現場の教育に貢献する機会であり、県内各校からの派遣要請に対応した。

1 年次生を対象としては、8 コースから成る「子どもとのふれあい体験」も実施した。こちらは主に休日や放課後の学童保育、遊び支援等にボランティアの指導役として学生を参加させたり、小学生を対象とした休日の体験活動を企画・実施して学生が指導したりするもので、上記の「学校体験活動」と同様に学生の教師としての技能向上の場となった。

その他、地域課題解決科目としての「地域教材研究 (富山学)」では、地域の学校教育への関心を促した。また、教育学部と附属学校園及び大学院教職実践開発研究科との「共同プロジェクト」では、附属学校園や大学院と相互に協力して研究を進め、附属学校園の教育の質の向上を図ると同時に、研究成果を学部・大学院の教育に活かした。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 350 百万円 (53.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 274 百万円 (41.5%), その他 35 百万円 (5.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 546 百万円 (84.6% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 63 百万円 (9.8%), その他 36 百万円 (5.6%) となっている。

③ 経済学部セグメント

経済学部セグメントは、経済学部、人文社会芸術総合研究科、持続可能社会創成学環より構成され、経済学部では「個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すこと」を目的としている。

経済学部では、令和 3 年 4 月からデータサイエンス寄附講座を設置している。当該寄附講座は、地域企業等からの課題を教員と学生がデータサイエンスを基に解析し、解決策を提示することにより地域貢献に寄与すること、及び産業界からの実践的な課題を教材として学修することにより優秀なデータサイエンティストを養成することを目的としている。

令和 6 年度においては、地域企業等からの課題について 2 企業 1 団体から 3 課題の提供があり、大学院生・学部学生・企業の職員を交えた 3 グループによる分析・検証を行った後、中間発表会を経て、課題提供企業等へ向けた最終発表会にて 1 年間の成果を発表した。

また、令和 6 年 4 月に 3 学科 (経済学科、経営学科、経営法学科) 体制から 1 学科 (経済経営学科) 体制に改組した。経済経営学科では経済・経営・法律の 3 分野を学べる体制を維持したまま、データサイエンスの素養を身につけることができるカリキュラムとなっている。改組に伴い、データサイエンス教育をさらに充実させるため、高性能ワークステーションを設置し、ビッグデータの分析にも取り組んでいる。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 907 百万円 (116.5% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 補助金等収益 52 百万円 (6.7%), その他△180 百万円 (△23.2%) (マイナスは運営費交付金収益がマイナスとなるため。) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 622 百万円 (81.9% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 93 百万円 (12.3%), その他 43 百万円 (5.8%) となっている。

④ 理学部セグメント

理学部セグメントは、理学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、理学部では「教育として、自然を律している基本的な原理や法則を究め、その成果に基づいた教育を行うことを使命とし、この使命のもと、豊かな人間性と国際的視野及び高い研究能力を有し、リーダーシップをもって社会で活躍できる人材を育成するため、教養教育を重視するとともに、理学全般の基礎学力、幅広い視野から課題解決ができる応用力を培う教育を推進すること、研究として、自然科学における真理の探究を通じ、人類の持続的発展と文化の創造に寄与するため、「(1) 基礎研究を通して、自然を律している普遍的な原理や法則を究める。(2) 自然環境との調和のとれた科学・技術の発展に寄与する。(3) 地域の特徴を活かした総合的な研究を推進し、その成果を地域社会や世界に向けて発信する。(4) 諸外国の研究機関との交流・協力を進め、国際社会への貢献を図る。」これらの目的をもって研究を推進すること」を目的としている。

令和6年度より、様々な状況に対応して判断し行動できる能力など新たな問題解決能力を持った人材の育成のため、1学科6プログラムより構成される理学部理学科に改組した。また、語学力と国際性を身につけて世界的視野でグローバルに活躍できる人材を育成するために各プログラムに国際コースを設置し、令和7年度からの運用に向けた整備を進めている。

理学部では、国内屈指の地熱・水力エネルギーポテンシャルと豊富な森林資源を有する富山県の特徴を活かしたカーボンニュートラル社会の実現に貢献する教育研究の強化を図っている。

令和6年度においては、令和3年度から始まった独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の受託研究「カーボンリサイクル CO2 地熱発電技術」において、温室効果ガスを活用したカーボンリサイクル・隔離・貯留技術開発に関する研究を継続・推進した。データサイエンス教育として、大学・高専機能強化支援事業と連携しつつ、データサイエンス及びIoT関連の教材を用いた講義を開講するとともに、機械学習、メディアプログラミング技術、データベースなどについての教育プログラムの開発を継続した。氷見市と連携して運営し、地域の自然や歴史についての教育・普及啓発活動を行っている「ひみラボ」において、高校生を対象に、理学部学生の補助のもと、水田生態系での生物採取や景観学習のフィールドワーク、遺伝子解析実習等を実施しており、当該活動に対して、「ひみラボ水族館」が『令和6年度 第29回「とやま環境賞」優秀活動賞』を受賞した。サイエンスフェスティバルを9月21日、22日に開催し、理学部の学生たちが、小中高校生をはじめ一般の方にサイエンスをわかりやすく、楽しく伝えるために、サイエンスカフェや科学実験ブース等を企画し、実施した。

理学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益649百万円(54.4%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益268百万円(22.5%)、その他275百万円(23.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費786百万円(67.0%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費164百万円(14.1%)、その他221百万円(18.9%)となっている。

⑤ 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、理工学教育部、理工学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、工学部では「広く深い教養と専門的知識の修得はもとより、それらを諸課題に応用できる独創性教育、地球や人間に優しい環境教育、国際社会に対応できる語学や情報教育を重視し、豊かな人間性をもった優秀な技術者や研究者を育成すること、また、地域との連携を推進し、各産業分野の開発研究及び技術力の向上に貢献すること」を目的としている。

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められている。このため、主体的に学び・考え・行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会中核人材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進している。基礎科目のひとつである「社会中核人材育成学」では、地元企業の現役社長の講話等を通じて、リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる。また、若手エンジニアが実際に体験したプロジェクトを実例として採り上げ、その課題解決に向けたグループディスカッションを行う等、実践的な経験を学ぶことができる。さらに実習科目である「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等でプロジェクトのマネジメントについて実践し、「創造工学特別実習」では、自主性や創造性の育成を目的として、異なる学科やコース及び学年の学生がチームを組み、アクティブラーニングを活用してものづくりに取り組むことにより、様々な専門の人が協力して作品を作り上げることの重要性を学び、ものづくりの楽しさを体験する。

令和6年度においては、「社会中核人材育成学」(1年次向け)234名、「リーダー育成実践学1(1年次向け)」44名、「リーダー育成実践学2(2年次向け)」35名、「リーダー育成実践学3(3年次向け)」26

名、「創造工学特別実習 1 (1 年次向け)」20 名、「創造工学特別実習 2 (2 年次向け)」26 名、「創造工学特別実習 3 (3 年次向け)」6 名が受講した。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 1,360 百万円 (59.2% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 施設費収益 289 百万円 (12.6%), その他 648 百万円 (28.2%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 983 百万円 (45.1% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 549 百万円 (25.2%), その他 648 百万円 (29.7%) となっている。

⑥ 都市デザイン学部セグメント

都市デザイン学部セグメントは、都市デザイン学部、理工学教育部、理工学研究科、持続可能社会創成学環より構成され、都市デザイン学部では「自然科学と科学技術を基盤とし、社会科学的要素を加味した「自然災害の予測やリスク管理、社会基盤材料の開発、都市と交通の創造」に係わる特色ある国際水準の教育・研究を行い、デザイン思考の素養を有した創造力のある人材を育成し、地域や都市の創生と持続的発展を通じて、人間社会と自然環境とが共生する理想的な社会の実現に寄与すること」を目的としている。

令和 6 年度においては、教育の特長である「デザイン思考」を基盤として地域課題の解決を目指す「全学横断 PBL」及び「地域デザイン PBL」の充実を図るため、令和 7 年度入学生から「全学横断 PBL」を 1 単位から 2 単位へ拡充することを決定した。学科や学部を超えたチームで地域の方々と連携しながら、地域の活性化、まちづくり、防災・減災、環境、エネルギーなどのテーマについて、より長期的に取り組める体制を整えた。

また、原子力規制庁「原子力規制人材育成事業」の採択（令和 6 年 6 月 28 日）を受け、3 学科の教育分野の融合による共同プロジェクト「地震、津波、火山等に関わる自然災害に対する原子力リスクアセスメントに資する人材育成プログラム」を始動した。本プログラムでは、「地震、津波、火山等に関わる様々な自然災害の発生メカニズムや外力としての特性に関する科学的知識と共に、地盤の上や中に構造物を構築する際の設計や、構造物やプラント設備を構成する材料の強度や劣化に関する技術的知見を身に付け、自然ハザードに対する原子力のリスクアセスメントに関して、幅広い視点から複数の分野にまたがって議論できる人材」の育成を目指している。令和 6 年度は、令和 7 年度からの本格実施に向けての準備期間に位置付け、計測機器の取得・整備やフィールドワークにおける実習地の選定、学部内 FD 等を実施した。

都市デザイン学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 521 百万円 (60.9% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 116 百万円 (13.7%), その他 217 百万円 (25.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 556 百万円 (62.0% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 116 百万円 (13.0%), その他 223 百万円 (25.0%) となっている。

⑦ 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、医学部では「生命の尊厳を理解し、医療人として不可欠な深い倫理観と温かい人間性を備え、専門的知識及び技能を生涯にわたって維持し向上させる自己学習の習慣を持ち、国際的視野に立って医学、医療の発展、及び地域医療等の社会的ニーズに対応できる人材を養成すること」を目的としている。

令和 6 年度においては、解剖実習及び法医学解剖を行う総合実習棟の大規模な施設改修を行った。また、医学部 50 周年記念事業として、医学部基金を活用し、記念式典の実施、記念誌の発行及びシミュレーションセンターの設置を行った。シミュレーションセンターは、医・薬・看護学生及び富山県内の医療従事者の手技修得及び技術向上を目的としており、シミュレーター等の機器を取り揃えている。

地域医療に関する取り組みとして、文部科学省の大学教育再生戦略推進費「ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業」（代表校：富山大学、連携校：新潟大学、採択年：令和 4 年度、採択補助期間：7 年間）による富山大学医学部と新潟大学医学部との連携事業が 3 年目を迎え、富山大学と新潟大学が相補的な教育システムを構築し、「臨床医学と社会医学を駆使して地域を守る医療人の養成」を目標に、地域を守る医療人養成プログラム（エッセンシャルコース・アドバンスドコース）への学生の受入れ、両大学による連携実習、地域医療に関わるサマースクールやシンポジウムの実施、オンデマンド教材の作成等を共同で行った。

さらには、大学院改革により、令和 6 年度に総合医薬学研究科（博士後期課程、一貫制博士課程）、医薬理工学環（博士後期課程）を設置し、第 1 期生を迎え、令和 4 年度に設置した修士課程と合わせて一貫

した教育研究体制を構築し、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人・教育研究者としての人材育成に係る体制を整備した。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 837 百万円 (34.4% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 722 百万円 (29.7%), その他 872 百万円 (35.9%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,257 百万円 (51.5% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 460 百万円 (18.9%), その他 723 百万円 (29.6%) となっている。

⑧ 薬学部セグメント

薬学部セグメントは、薬学部、医学薬学教育部、総合医薬学研究科、医薬理工学環、生命融合科学教育部より構成され、薬学部では「薬の理解と薬学研究を通じて、人類の健康、福祉、衛生及び健全な社会環境の保全に貢献できる人材を育成すること」を目的とし、社会的リーダーとして薬学関連分野の第一線で活躍できる人材養成に取り組んでいる。

令和6年度においては、薬学部創立130周年・薬用植物園設置100周年の記念式典を実施した。記念式典には、教職員や学生、薬窓会会員ら、関係者約130名が出席し、薬学部の創立130周年及び薬用植物園設置100周年を祝った。

また、令和5年度に薬用植物園の大規模な施設改修を行い、老朽化した既存施設を改修・再整備し、施設の機能強化、長寿命化及びバリアフリー化の推進等を行うとともに、キャンパス全体のイノベーション・コモンズに魅力ある「共創と交流の拠点」となるよう多目的に利用できる地域社会に開かれた施設とし、令和6年8月から通年で一般公開をすることとした。

加えて、富山県内における薬剤師供給不足解消に貢献するため、県内の持続的な薬剤師供給体制を構築し、地域医療の質の向上、産業の興隆に資することを目的に、令和6年度入学者選抜から富山県内の高等学校等出身者を対象とする新たな薬学科生の選抜・入試制度である「総合型選抜（地域枠）」を実施し、第1期生を迎えた。「総合型選抜（地域枠）」では、今後も、富山県の地域医療及び製薬産業に貢献したいという強い意欲を持った学生を選抜していく。

さらには、大学院改革により、令和6年度に総合医薬学研究科（博士後期課程、一貫制博士課程）、医薬理工学環（博士後期課程）を設置し、第1期生を迎え、令和4年度に設置した修士課程（博士前期課程）と合わせて一貫した教育研究体制を構築し、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度医療専門職業人・教育研究者としての人材育成に係る体制を整備した。

薬学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 427 百万円 (45.1% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 315 百万円 (33.2%), その他 205 百万円 (21.7%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 594 百万円 (63.8% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 研究経費 175 百万円 (18.8%), その他 161 百万円 (17.4%) となっている。

⑨ 芸術文化学部セグメント

芸術文化学部セグメントは、芸術文化学部、人文社会芸術総合研究科より構成され、芸術文化学部では「芸術文化に対する感性と幅広い分野の知識・技術を活用し、人間と自然や社会との関わりを見つめ、そこに存在する数々の問題を発見し、解決しようと自発的に行動する意欲的な人材の育成」を目的としている。

特色ある教育上の取り組みとして、地域の現実的な課題をテーマに、地域の作家、職人、デザイナー等から指導を受ける授業や関係者と協力して進める授業を「地域連携授業」とし、教員が特定の社会的課題を挙げて、問題発見及び解決までの過程、手法を学ぶ授業を「プロジェクト授業」として、共にアクティブ・ラーニングによる実践的な学修機会として取り組んでいる。「高岡クラフト市場街」、「ミラレ金屋町」、「LIVING ART in TOYAMA」の各プロジェクトでは、学生が同イベントに運営スタッフとして参画し、地域の伝統産業を支える職人や作家、地域住民との交流を通して、地域の情報発信に主体的に関わった。

教育研究の成果を地域に発信する取り組みとして、高岡市との連携により運営するGEIBUNギャラリーにて授業成果展示等を実施したほか、三井不動産と連携し、富山県内の大型商業施設内にてアート&デザイン コミュニティスペース「Meets GEIBUN」を通年で運営し、企画展、ワークショップ、研究会や公開授業など、様々な活動を展開してきた。富山県美術館においては、昨年度の卒業・修了研究制作の中から選ばれた優秀な研究・制作を展示する「GEIBUN SELECTION 展」を実施した。また、富山大学ホスピタルアート事業として、附属病院での学生・教員の作品展示を実施した。そして、学生の研究・制作の集大成ともいえる卒業・修了研究制作展を高岡市美術館及び高岡キャンパスの2会場で開催した。

芸術文化学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 303 百万円 (48.6% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 運営費交付金収益 264 百万円 (42.5%), その他 55 百万円 (8.9%)

となっている。また、事業に要した経費は、人件費 441 百万円 (74.3% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 82 百万円 (13.8%), その他 70 百万円 (11.9%) となっている。

⑩ 大学院教職実践開発研究科セグメント

大学院教職実践開発研究科は、「学校内や地域の教育活動を俯瞰する広い視野と学校が抱える今日的課題に対応できる高度な実践力・新たな学びをデザインする力を有し、生涯にわたって学び続ける姿勢をもった教員の養成」を目的としている。

令和6年度において、1年次の院生は、富山県総合教育センター（教育研修部、教育相談部、科学情報部）の調査研究事業又は本学教育学部附属特別支援学校の学校課題研究事業に配属され、それぞれの研究活動にスタッフとして参加し、課題解決の手法等を学んだ。2年次の院生は、1年次の経験を基にして、指導担当教員や連携協力校の教員から指導を受けながら、各自が設定した課題に取り組んだ。

1年次の院生は、8月の中間発表において、主に共通領域で学んだ理論と実習との繋がりや、現職教員学生のこれまでの教職経験を省察しての気づきなどを報告した。2月の教育フォーラムでは、自身の問題意識や2年次に取り組む課題研究についてのポスター発表を行った。

2年次の院生は、2月の教育フォーラムにおいて、2年間の取組の成果について外部の方々（教育委員会や学校の関係者、修了生等）にプレゼンテーション形式で発表し、さまざまな評価・アドバイスを受け、今後の実践と研究の指針とした。

令和6年度より選択科目の履修方法を見直し、より幅広い分野にわたる専門性を身に付けられるようにした。また、現職院生は2年次には勤務校に戻り、自らの課題に取り組むだけでなく、各学校のミドルリーダーとして活躍している。学部卒院生も全員教員採用試験に合格した。

大学院教職実践開発研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 81 百万円 (79.3% (当該セグメントにおける業務収益比, 以下同じ)), 学生納付金収益 20 百万円 (20.3%), その他 0 百万円 (0.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 92 百万円 (93.2% (当該セグメントにおける業務費用比, 以下同じ)), 教育経費 3 百万円 (3.8%), その他 3 百万円 (3.0%) となっている。

⑪ 附属病院セグメント

附属病院は、「大学病院としての使命と診療への患者参加の重要性を認識し、病める人の人権や個別性を重視した信頼される先進医療を提供する。将来の医学発展を目指した研究を推進するとともに、専門性と総合性を兼ね備えた医療人を育成する。」ことを基本理念としている。

令和6年度は、次のとおり病院機能の強化、増収対策を講じつつ支出抑制を図り、経営基盤の強化を図った。

- ・富山県医療計画等を踏まえ策定した「富山大学附属病院再整備計画」に基づき平成20年度より再整備事業を進めている。令和6年度から令和9年度にかけては最終工程として、検査件数の著しい増加に対応するMRI棟の改築、将来的な「高度救命救急センター」設置を見据えた救急部門の増築・改修、未着手部門の機能強化及び老朽化対策としての改修に着手した。また、第一種感染症病床やHCU病床整備も予定しており、継続的に質の高い医療を提供できる体制を確保し、特定機能病院として高度急性期医療の一層の充実を図っていく。
- ・令和5年度の時間外労働時間（兼業時間を含む）を基に、年間960時間を超える時間外労働の削減に向け、令和15年度末までに段階的に時間外労働を減少させる「医師労働時間短縮計画」を策定した。本学は、富山県から「特定労務管理対象機関」に指定されており、令和6年度には、同年11月27日付け医政発1127第7号厚生労働省医政局長通知「医師労働時間短縮計画作成ガイドラインの一部改正について」に基づき、第4四半期に「年度暫定評価」を実施し、計画の見直しを行った。また、タスクシフト・タスクシェアの推進に向け、「ベースアップ評価料」を活用した医療従事者の処遇改善等を通じて、医師の労働時間のさらなる短縮に向けた組織的な取組を進めている。加えて、若手医師の確保及び教員組織の活性化を目的として、令和4年11月に設置した若手常勤教員ポスト（病院助教、病院特別助教）には、令和6年度末現在、病院助教19人、病院特別助教23人を採用している。
- ・「患者さんが安心して手術を受けられる環境整備」を目標に、富山大学として初めてクラウドファンディングに挑戦し、総額13,590千円の寄附金が集まった。いただいたご支援は、手術室エントランス前のホスピタルアート制作や将来の富山の医療を担う小・中学生を対象とした手術室体験ツアー（外科医、麻酔科医、看護師、臨床工学技士等の体験）等、プロジェクトの充実に活用する予定である。
- ・外来化学療法の実施件数は年々増加しており、これまでは1日平均41件を24床（1床あたり1.7回

転)で対応してきた。今後のさらなる需要増加を見据え、通院治療センターを6床増床し、30床体制とした。これにより、治療提供体制の強化とともに、収益のさらなる増加が期待される。

- ・文部科学省による「高度医療人材養成事業」に採択され、医師養成課程の教育環境整備として内視鏡システム及びCアームX線TVシステムの整備を実施した。これにより、医学生が卒前段階から高度医療機器を用いた診療に触れる機会を確保でき、より多くの医療行為を経験可能な教育環境が整った。加えて、地域の医療人材を育成する国立大学病院として、最先端医療機器による実習環境の整備は、地域医療機関の医療人材養成にも大きく寄与する。
- ・質の高い医療の提供及び病院経営健全化のため経営基盤の確保に取り組んだ。
 - ・管理栄養士の病棟配置増員による入院栄養管理加算の算定の増加
 - ・特定集中治療室において患者の早期離床、在宅復帰を推進する早期栄養介入管理加算の算定
 - ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を踏まえ、非常時に備えたサイバーセキュリティ対策等を講じたことによる診療録管理体制加算の上位加算の取得

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益26,472百万円(89.0%) (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益2,417百万円(8.1%)、補助金等収益375百万円(1.3%)、その他482百万円(1.6%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費17,964百万円(60.9% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)) 人件費11,017百万円(37.3%)、その他534百万円(1.8%)となっており、差引231百万円の利益が生じている。令和5年度の利益1,098百万円と比較して866百万円の利益減となったが、これは、入院・外来診療収益の増(455百万円)、補助金収益の増(36百万円)となったことに対し、診療経費の増(865百万円)、人件費の増(534百万円)が主な要因となっている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、19ページに掲載の「附属病院セグメントにおける収支の状況」の通りとなる。調整の内容は、病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費△2,484百万円等)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出△1,940百万円、固定資産取得に充てられた施設費収入37百万円、借入金の収入1,367百万円、借入金返済の支出△1,194百万円、リース債務返済の支出△510百万円等)を加算したものである。

収支合計は364百万円となるが、この調整に含まれていない項目(未収附属病院収入、目的積立金取崩額、使途が特定されている各種引当金及び棚卸資産の期首・期末残額など)を加算すると889百万円となる。

区分別の収支の状況は、下記のとおりである。

業務活動においては、収支残高は2,675百万円と前年度と比較して919百万円減少している。これは、附属病院収入が前年度と比較して455百万円増加したこと、人件費が480百万円増加したこと、人件費以外の業務活動による支出が935百万円増加したこと、補助金等収入が28百万円増加したこと等が主な要因である。

投資活動においては、収支残高は△1,900百万円と前年度と比較して1,045百万円減少している。これは、資産の取得による支出が1,070百万円増加したことが主な要因である。

財務活動においては、収支残高は△410百万円と前年度と比較して1,147百万円増加している。これは、借入金による収入が1,063百万円増加したことが主な要因である。

令和6年度は、診療報酬の上位加算算定に繋がるようなメディカルスタッフの増員を積極的に行う等、診療の充実とタスクシフトの推進を図った。また、支出面では、機器の保守点検の内容の見直しや医薬品や診療材料の品目ごとの採用の検討等、地道な経費削減努力を継続して積み重ねた。その結果、令和5年度と比較して、病院収益は455百万円の増額となり、現金ベースでは889百万円の余剰金を出すことができた。

令和7年度も引き続き、物価の高騰と光熱費の値上げが予想されるが、厳しい病院経営の中、新規加算等の取得を着実にを行い、診療データの分析をもとに各診療現場の努力を機能評価係数の向上に結び付けることで増収を図っていく。また、現在、病院再整備事業を進めているが、これらの建物の増改築にかかる経費は長期借入金を財源としており、返済の負担が長期にわたって続く。病院経営は厳しさを増しているが、当院に期待される高度医療を行っていくためには、医療機器等の更新は必須であり、安定して黒字経営を行い、余剰金を活用しながら、自己資金による整備を着実に実施していく計画である。

附属病院では、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしていくために、上記の計画を着実に実行して診療機能の向上を図っていく方針である。そのためには、今後も継続して地域の医療機関との連携を推進し、さらなる病院経営の健全化を目指していく。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位：円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,675,139,717
人件費支出	△ 10,752,116,862
その他の業務活動による支出	△ 15,720,151,411
運営費交付金収入	2,417,485,220
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,167,817,579
特殊要因運営費交付金	222,106,126
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	27,561,515
附属病院収入	26,472,560,950
補助金等収入	209,654,055
その他の業務活動による収入	47,707,765
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,900,537,446
診療機器等の取得による支出	△ 1,362,888,279
病棟等の取得による支出	△ 574,553,067
無形固定資産の取得による支出	△ 3,300,000
施設費収入	37,453,900
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	2,750,000
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 410,340,316
借入れによる収入	1,367,810,000
借入金の返済による支出	△ 1,194,514,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 15,059,275
借入利息等の支払額	△ 31,124,829
リース債務の返済による支出	△ 510,886,578
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 26,565,634
IV 収支合計 (D=A+B+C)	364,261,955
V 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△ 254,389,415
寄附金収入	254,389,415
受託研究・受託事業等支出	△ 135,297,484
受託研究・受託事業等収入	135,297,484
VI 収支合計 (F=D+E)	364,261,955

⑫ 先進軽金属材料国際研究機構セグメント

先進軽金属材料国際研究機構は、「富山大学先進アルミニウム国際研究センター及び熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、防災・減災、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料革新を目指した世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を図ること」を目的としている。このうち特に富山大学先進アルミニウム国際研究センターにおいては、「先進アルミニウム合金の開発研究並びにそれらの製造技術及び特性評価に関する学術研究を推進すること」を目的としている。

令和6年2月に、共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) の令和6年度本格型昇格プロジェクト地域共創分野で「富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点」が採択されたことを受け (毎年約2億

円、最大10年間)、令和6年3月にキックオフミーティングを開催し、地域拠点ビジョンの確認、研究開発の実施計画と目標、今後のロードマップ等を説明した。本格型昇格以降、軽金属材料共同研究棟には、自動車メーカーを始め数多くの企業が来訪し、拠点の取組みを紹介するとともに、研究棟の設備等の見学、アルミリサイクルに関する研究開発動向や現場の課題等についての意見交換を行った。

令和6年度においては、高岡市内の小学校での出張授業、とやま環境フェア、たかおかSDGsパートナー交流会等に参加し、活動内容の紹介、さらに本学主催で高岡市をはじめとする地方自治体や企業を招いて公開シンポジウムを開催し、「アルミからはじまる循環経済型イノベーション都市」という拠点ビジョンの下、アルミリサイクルをはじめとする資源の循環で地域を活性化させる取組みについて、成果発表やディスカッションを行う等、社会実装化に向け産学官民一体となって研究開発の推進を行った。

同プログラムに関する取組みのほか、共同利用・共同研究拠点公募事業や、三協立山株式会社との共同研究講座も令和4年度より継続して展開しており、現在新たな企業との共同研究講座設置も進めているところである。

また、キングモンクット工科大学及びタイ国立金属材料技術研究センターを訪問し、タイのアルミニウム研究者の研究室や実験機器の視察、研究内容について質疑応答や意見交換を行い、今後の国際共同研究の実現に向け、学術交流協定を締結する等、国内だけでなく海外との連携体制の拡大・深化に向けて積極的な活動を行った。

先進軽金属材料国際研究機構セグメントにおける事業の主な財源は、補助金等収益111百万円(46.9%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、受託研究収益60百万円(25.4%)、その他66百万円(27.7%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費134百万円(54.8%)(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)、受託研究費60百万円(24.6%)、その他50百万円(20.6%)となっている。

⑬ 和漢医薬学総合研究所セグメント

和漢医薬学総合研究所は、「先端科学技術を駆使することにより伝統医学・伝統薬物を科学的に研究し、東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学を創生し、健康長寿社会の形成に貢献すること」を使命としている。

令和6年度においては、①和漢ヘルスケア共創拠点形成に向けた共同研究体制の構築、②若手研究者による独創的な研究の推進のための論文発表支援、③和漢医薬学分野での教育及び研究の推進と、トランスレーショナルリサーチ・リバーstransレーショナルリサーチに繋がる共同研究推進に向けたセミナーの開催、④海外の伝統医薬学や周辺研究分野の研究者の受入と共同研究の実施、⑤和漢薬データベースの公開による啓蒙と研究活動の活性化等を行い、学内外の研究機関との共同研究体制の構築とともに、国内外の和漢医薬学分野及び異分野の研究者との共同研究を通じた学際的研究の推進に取組んだ。同時に、和漢医薬学に精通し、その研究の中で最先端の生命科学技術を駆使することができる国際的人材の育成を図った。

本研究所運営協議会開催時に、研究所の共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施し、現在の取組みの方向性や、不足していると思われる点に関する意見をまとめ、今後の活動や運営に活用することとした。

和漢医薬学総合研究所セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益301百万円(62.1%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、受託研究収益133百万円(27.4%)、その他51百万円(10.5%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費230百万円(50.3%)(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)、受託研究経費102百万円(22.5%)、その他124百万円(27.2%)となっている。

⑭ 附属学校セグメント

附属学校は、「大学や学部との連携を強化し、実験的・先導的な教育モデルの開発や教育方法の研究を行うとともに、外部からの意見を取り入れ、教育内容の向上と学校運営の改善を図り、地域のニーズに応じた学校教育のセンター的な役割を果たすため、地域社会に開かれた存在となること」を目標としている。教育課題の研究開発を目標として先進的な教育モデル開発のため、学部と附属学校との共同研究プロジェクトを積極的に推進している。

令和6年度においては、それぞれの学校園で、学部との共同研究に加え、地域の教員や保護者等を主な対象として、小学校では「教育研究発表会」「いじめ問題対応研修」「特別支援教育コーディネーター研修会」等を、中学校では「教育研究協議会」「キャリアデザインキャンプ」「ネットリテラシー講演会」等を、特別支援学校では「中間報告会」「公開教育研究会」「進路研修会」「体験型研修会(プログラミング等)」

等を、幼稚園では「園長トーク」「保育フォーラム」「詳細な Classroom 配信（毎日）及び連絡会」「いもほり」等を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 790 百万円（87.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益 40 百万円（4.5%）、その他 71 百万円（8.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 680 百万円（76.4%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費 201 百万円（22.6%）、その他 9 百万円（1.0%）となっている。

⑮ その他セグメント

その他セグメントは、他のセグメントに属さない、事務局、学内共同教育研究施設、附属図書館等より構成され、「地域と世界に向かって開かれた大学として、人文社会科学、自然科学、生命科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与すること」を理念としている。

令和 6 年度においては、これらを実現するため、「学長裁量経費」を 477 百万円確保し、次のとおり大学の強み・特色や機能を強化するための取組等に対し、重点的な支援を行った。

- ・教育研究活動の活性化等に係る取組
- ・各部局の機能強化に向けた取組
- ・大学改革、機能強化に係る取組
- ・運営基盤、ガバナンス機能の強化に係る取組 等

また、学長のリーダーシップの下、目的積立金、間接経費等の学内予算を活用し、トイレの洋式化、全学 LED 化、設備整備マスタープランに基づく設備更新等に係る予算等（目的積立金：計 364 百万円）や若手人材の雇用のための予算（間接経費：63 百万円）を確保し、執行を進めた。

人件費については、適切な人件費管理と柔軟な人事管理を行うために教員人件費ポイント制を導入しており、その中で、学長が管理するポイントを

- ・社会的ニーズの高い分野への対応を積極的に推進している部局
- ・人員強化の必要性が高い部局
- ・大学改革に戦略的に貢献している部局

に貸与することにより、教養教育の全学出動や大学改革等への取組みを推進している。

また、本学のカーボンニュートラルに向けた取組みとして、電気需給契約に関し、太陽光発電電力販売サービス（オフサイト PPA）を開始し、CO2 の削減を推進している。

その他セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 6,900 百万円（87.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益 283 百万円（3.6%）、その他 728 百万円（9.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 4,565 百万円（57.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育研究支援経費 1,174 百万円（14.9%）、その他 2,145 百万円（27.2%）となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 682,869,663 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、682,869,663 円を目的積立金として申請している。

令和 6 年度においては、前中期目標期間繰越積立金を 394,254,505 円、目的積立金を 258,058,545 円使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・（五福）総合研究棟（工学系）改修 | （事業費 643 百万円） |
| ・附属病院北側外来駐車場新営 | （事業費 283 百万円） |
| ・（杉谷）総合実習棟（医学系）改修 | （事業費 220 百万円） |
| ・（五福）ライフライン再生（給水設備）改修 | （事業費 180 百万円） |
| ・（杉谷）ライフライン再生（熱源設備）改修 | （事業費 172 百万円） |
| ・（五福）大学院実験研究棟外壁等改修 | （事業費 64 百万円） |

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・附属病院 MRI 棟等新営（当事業年度増加額 372 百万円、総投資見込額 4,216 百万円）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

- ・土地 富山市杉谷字御前野 2722 番 他 11 筆
面積 435,905 m² 取得価格 11,851 百万円
- ・建物 富山市杉谷字上野山畑 2630 番地
富山市婦中町友坂字惣野 6221 番地 2 家屋番号 2630 番 2 病院
床面積 12,938.5 m² 取得価格 3,903 百万円
減価償却累計額 2,482 百万円 担保資産 1,421 百万円
- ・建物 富山市杉谷字御前野 2722 番地
富山市杉谷字上野山畑 2630 番地 家屋番号 2722 番 附属病院・管理棟
床面積 53,842.8 m² 取得価格 13,777 百万円
減価償却累計額 8,157 百万円 担保資産 5,620 百万円
被担保債務（令和 6 年度借入額） 1,367 百万円

4. 予算と決算の対比

(単位：百万円)

	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	45,306	46,801	47,940	51,632	46,766	49,529	49,552	50,423	54,894	52,793	
運営費交付金収入	12,844	13,234	13,090	13,341	12,702	12,779	12,205	12,873	12,005	13,129	運営費交付金の追加配分等
補助金等収入	629	2,770	1,286	2,590	1,948	1,942	1,879	2,129	2,442	1,373	補助金獲得が見込みよりも減
学生納付金収入	5,328	5,018	5,044	4,952	5,130	5,122	5,440	4,828	5,463	5,260	授業料収入が見込みよりも減等
附属病院収入	21,127	21,599	21,804	22,728	22,736	24,219	23,985	25,985	25,375	26,435	入院診療単価の向上等
その他収入	5,376	4,177	6,713	8,020	4,248	5,464	6,040	4,605	9,607	6,593	事業計画変更による減
支出	45,306	43,296	47,940	49,033	46,766	46,394	49,552	48,410	54,894	50,526	
教育研究経費	18,948	16,984	19,014	18,252	17,870	17,734	18,939	17,949	18,706	18,018	人件費等の執行額減
診療経費	19,682	18,958	21,651	22,428	21,807	21,529	23,980	23,620	26,634	24,913	事業計画変更による減等
その他支出	6,675	7,354	7,273	8,351	7,088	7,131	6,631	6,840	9,553	7,593	事業計画変更による減等
収入-支出	-	3,504	-	2,599	-	3,134	-	2,013	-	2,266	

※令和 6 年度の予算・決算の詳細な差額理由は、決算報告書参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 49,847 百万円で、その内訳は、附属病院収益 26,472 百万円 (53.1% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 12,550 百万円 (25.2%)、学生納付金収益 5,686 百万円 (11.4%)、その他 5,138 百万円 (10.3%) となっている。

また、MRI 棟等施設整備、血管 X 線診断・治療システム及び放射線治療システムの設備整備の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行った (令和 6 年度新規借入額 1,367 百万円、期末残高 14,747 百万円 (既往借入れ分を含む))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで「学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、倫理観を育み、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「使命感と創造性に富む人材を育成する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、研究者／高度職業人の研究基盤力の育成、社会のニーズを踏まえた教育プログラムの整備等、様々な取組みを進めてきた。

令和 6 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 大学院博士課程の改組

富山大学ならではの強みを生かし、広範かつ複雑な課題や昨今の社会ニーズに対応できる人材を養成する新たな大学院教育を行うため、令和6年4月に大学院博士課程・博士後期課程を改組し、総合医薬学研究科、理工学研究科、医薬理工学環を以下のとおり設置した。

【総合医薬学研究科】

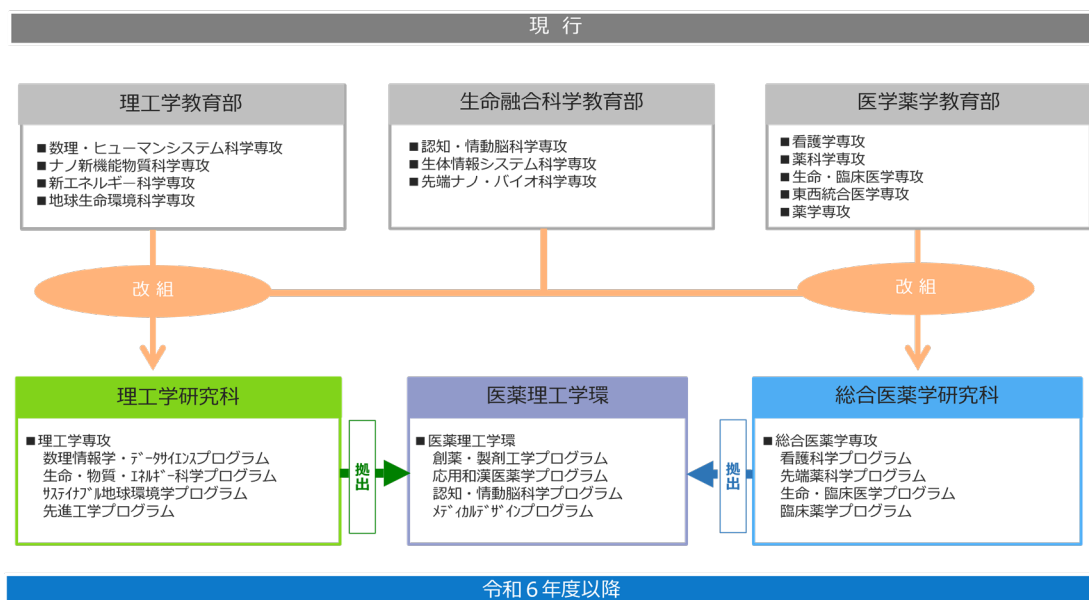
これまで5専攻あった医学薬学教育部（博士課程・博士後期課程）を1専攻4プログラムからなる総合医薬学研究科に改組した。本改組により、医療に関する実践的な多職種連携・協働とイノベーションにつながる包括的な医療的素養を身に付けさせるための学修環境を整備し、医薬融合を更に高いレベルにて実践することで、基礎医薬学と臨床医薬学の環流を飛躍的に推進することを見込んでいる。これにより、高度に専門化した医療現場において活躍できる多職種連携と相互理解、包括的かつ学際的な対応能力を持つ高度な医師、薬剤師、看護師、医薬学研究者などを育成する。

【理工学研究科】

これまで4専攻あった理工学教育部（博士課程）を1専攻4プログラムからなる理工学研究科に改組した。近年、理工系人材には、イノベーション創出のためのより高度かつ広範な能力が求められており、産業界において、自身の専門分野だけでなく、幅広い分野横断的な知識と視野を持ち、リーダーとして社会的に説明責任を果たしつつ技術革新を牽引できる理工系高度職業人や、基礎・応用において革新をもたらすような研究者の養成が必要となっている。上記のような人材を輩出するために、本研究科では、理学・工学の学問領域の相補的・相乗的な連携を強化し、より高度な専門教育を行う。

【医薬理工学環】

総合医薬学研究科、理工学研究科の連係により医薬理工学環を設置した。本学環は、医薬理工を横断した教員体制を基盤とし、富山県における産業等の強み・特徴・課題である医薬品開発、和漢医薬学、脳科学、医療機器・福祉機器開発など、創薬・ヘルスケア分野への貢献という、プログラム毎に出口を明確化した教育課程を構築し、各分野の高度人材の育成を目指している。医学、薬学、理学及び工学を融合した特色ある教育と研究を礎とし、幅広い知識を基盤とする高い専門性と人間尊重の精神を基本とする豊かな創造力を培い、学術研究の進歩や社会に積極的に貢献できる総合的な判断力を有する高度専門職業人や教育研究者としての人材を育成する。



令和6年4月の大学院博士課程・博士後期課程の改組

② 社会人早期修了プログラムの実施

理工学研究科では、数学、情報学、データサイエンスの素養を主に必要とする、数理情報学の幅広い分野で貢献できる高度専門職業人及び研究者の養成を目的に、数理情報学・データサイエンスプログラムを設けている。当該プログラムにおいて、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、博士後期課程修了者としてふさわしい確実な研究能力等を最短 1 年で身に付けることができる「社会人早期修了プログラム」を令和 6 年度から実施した。

当該プログラムの実施にあたり、一定の業績を有する社会人を対象とした選抜区分「社会人早期修了入試」を設け、入学者の選抜については、口述試験、面接及び書類審査の結果を総合して行った。令和 6 年 4 月には本選抜区分による社会人学生 1 名が入学し、本学での学修の結果、所要の修了要件を満たしたことから、「社会人早期修了プログラム」による修了者として、令和 7 年 3 月に修了した。

研究テーマ：（早期修了モデル）Deep Learningを用いた新しい会話型自然言語処理技術の開発

養成する具体的な人材像：機械学習や深層学習を用いた膨大なデータから、高度な認識や判断を行う技術を習得した高度AI人材

		大学院共通科目	研究科共通科目	プログラム専門科目	
				特論科目	特別演習・特別研究
1年次	1T		ブレFD 1	計算知能特論 2	数理情報学・データサイエンスプログラム特別演習 4
	2T		異分野研究体験 1		数理情報学・データサイエンスプログラム特別研究 10
	3T	学際融合発表演習Ⅰ、Ⅱ 2			
	4T				
取得単位数		2	2	2	14
				16	

修得単位数合計：20単位

「社会人早期修了プログラム」の履修モデル

（2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで「学問の継承・発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取り組み、融合領域の研究を推進する。また、基礎研究を充実するとともに、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、社会の課題解決・イノベーションに寄与する研究の推進、外国人教員（研究者）配置による国際ネットワーク強化・知の集積拠点の形成等、様々な取組みを進めてきた。

令和 6 年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 睡眠中の脳が推移的推論の演算を行う仕組みを発見

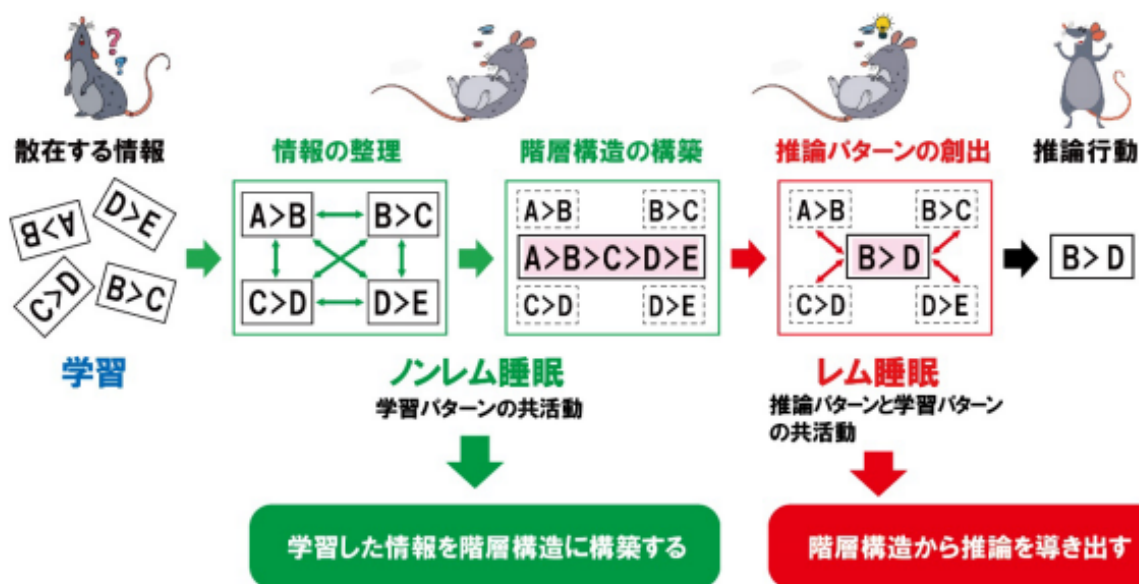
ーレム睡眠中における神経活動の活性化により推論成績が向上ー

学術研究部医学系生化学講座の井ノ口馨教授らは、マウスで、睡眠中でも脳は活動을續けて情報を処理し推移的推論の演算を行っていることを見出すとともに、その神経細胞レベルの仕組みを初めて明らかにした。

脳は睡眠中でも能動的に情報を処理していることは示唆されていたが、どのような仕組みで処理しているのかは不明だった。

今回の研究で、睡眠中の大脳皮質の活動が、以前に取得した記憶を基にして、直接には学習していない推論知識を導き出すために必須であること、ノンレム睡眠が散在している記憶を整理し、レム睡眠が整理された記憶から推論知識を計算していることを明らかにした。

これにより、今後、覚醒時には実現が困難な情報処理を潜在意識下の脳がどのように行っているのか理解することが可能になった。また、脳が持つ潜在的な能力をより良く引き出す方法の創出にも繋がることを期待される。



科学的インパクト

1. 睡眠中の大脳皮質は直接には経験したことのない新規の情報を創出していることを、光遺伝学を用いて因果関係を持って示した。
2. ノンレム睡眠とレム睡眠は情報の処理過程において協働的に働くと同時に、異なる役割を果たしていることを明らかにした。
3. 新規の情報が形成されるメカニズムとして神経細胞同士の共活動が重要であることを示した。
4. レム睡眠中に前帯状皮質回路を人工的に活性化することで、脳機能を向上できることを示した。
5. 潜在意識の機能を神経細胞や神経回路レベルで科学的に理解する道を拓いた。

社会的インパクト

1. 脳にとって睡眠は疲労からの回復のみでなく、積極的に情報を処理して将来に備えていることを科学的な根拠に基づいて明らかにした。
2. 睡眠中の脳活動を操作することで、脳機能を向上させることができることを示した。
3. 人々のQOLを向上させることができる可能性を示した。

② グローバル研究者形成拠点の設立

令和6年度、文部科学省から「ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）」の新規事業としての予算措置があり、齋藤学長を拠点長とする「グローバル研究者形成拠点（以下、CITIR）」を設立した。CITIRは、国際共同研究等の拡充、研究者交流等の活性化及び若手研究者育成を目的としており、CITIR国際連携統括責任者イシュワ・シン・パーハー特別研究教授の下、海外連携支援及び学内研究支援に取り組んでいる。

令和6年4月に若手研究者トレーニングを目的にCITIR専用研究室を整備した。同年11月にはオープニングセレモニーを開催し、海外連携を模索しているグローバルサウス諸国の中から駐日アフリカ大使館関係者を招待して約100名の関係者が出席した。セレモニーでは、CITIRの活動等が紹介され、今後の連携について活発なディスカッションが行われた。

令和7年2月にCITIR副拠点長である池田真行国際担当理事・副学長一行は、マレーシアにある6つの教育研究機関等を訪問し、サンウェイ大学及びテイラーズ大学との学術交流協定の締結、テイラーズ大学医学部教授1名の富山大学リエゾンプロフェッサーへの委嘱及びサスティナビリティ・サイエンスをテーマとしたセミナーの開催等を行い、国際共同研究及び研究者交流などについて活発なディスカッションが行われた。今後、CITIRを中心に各部署が連携した本学のグローバル化が期待される。

また、学長リーダーシップの下、グローバル研究者1名を採用してCITIRに配属し、アイドリング脳科学研究センターでの研究活動から、重点領域・新領域・融合領域における学内連携を進めるとともに、海外の教育研究機関等との連携を模索している。

加えて、本学サバティカル制度を利用して、海外にて研究活動を行う研究者を支援する「短中期海外滞在助成制度」を創設し、グローバル人材の育成を図っている。



オープニングセレモニー開催



サンウェイ大学において学術交流協定を締結

（3）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで「専門性と総合性を併せ持つ質の高い医療を提供するとともに、地域の包括的な医療を牽引する。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の医療連携と高度医療の強化、医療人材の養成等、様々な取組みを進めてきた。

令和6年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① クラウドファンディングの実施

～「富山大学附属病院で手術を受けてよかった」と感じられる手術室にしたい！～

附属病院では、「患者さんがより安心して手術を受けられる環境整備」を目標に、富山大学初の試みとなるクラウドファンディングに挑戦し、総額1,359万円の寄附金が集まった。（実施期間：令和6年7月29日（月）～9月26日（木））

皆様からの温かいご支援を活用し、下記のプロジェクトを順次実施予定。

- 手術室エントランスを飾る明るい雰囲気の壁画（ホスピタルアート）制作
- 入室前に見ていただく動画コンテンツ作成、手術室体験ができるVRゴーグル導入
- 手術室看護師のリクルート動画、ホームページの作成
- 未来の医療人（小中学生）向けセミナーの定期開催
- 富山大手術室で働く「人」の魅力に迫る広報誌『富大オペ室 STORIES』の作成



プロジェクトの実施状況はこちら

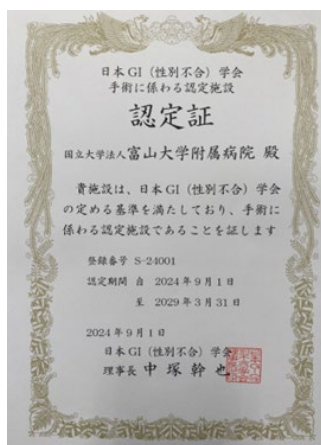


ホスピタルアートのイメージ

② 富山大学附属病院が日本GI（性別不合）学会の手術に係る認定施設となる

附属病院は、令和3年10月1日にジェンダーセンターを設置し、形成再建外科・美容外科教授の佐武利彦センター長のもと、性別不合（GI: Gender Incongruence）の当事者の方が安心して、希望される乳房切除術・性別適合手術をはじめとする外科治療、相談を受けられる体制を整備し、診療の実績を重ねてきた。

この度、これまでの取組みの実績が評価され、令和6年9月1日付で、日本GI（性別不合）学会の手術に関わる認定施設に認められた。認定施設においては、特定の条件下で性別不合に関する手術療法が保険適用となり、本院は、全国で9番目、日本海側の医療機関としては初めての認定施設となった。

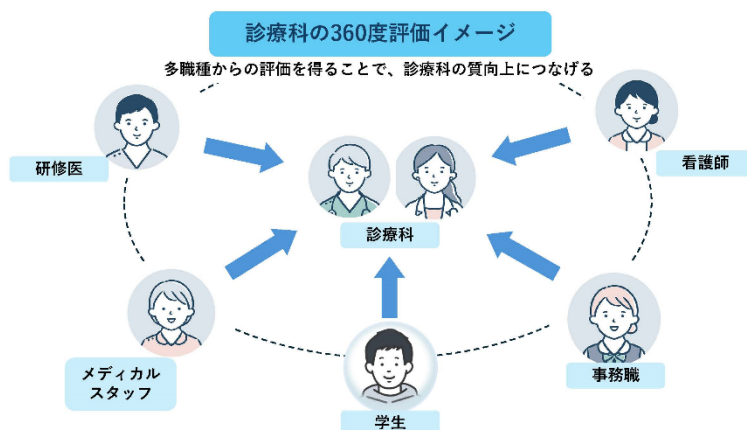


③ 診療科の360度評価の実施

附属病院では、「診療科」を対象とした360度評価を今年度初めて実施した。

「診療科の360度評価」は、一診療科に対し、他診療科や他職種からの評価を診療科にフィードバックすることで、各診療科が日々の診療や教育等の各場面において、他者との関わり方を考えるきっかけとなり、診療科としての質の向上を図ることを目的としている。

医師のみでは診療を行うことは困難であり、多職種との連携は必須である。診療科の360度評価をきっかけに、多職種との連携が強化され、チーム医療の質が向上し、ひいては患者への質の良い医療提供につながることを期待している。



(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで「多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組み、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す。」ことを目標に、中期目標・中期計画に基づき、地域の産業・文化の発展への貢献、産学官連携活動の推進等、様々な取組みを進めてきた。

令和6年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 富山県・富山市・富山大学データサイエンス連携推進事業

令和3年度より富山県・富山市と連携し、データサイエンス連携推進事業として「社会人教育推進」「産学官金連携事業推進」「学校教育推進」の3つの事業を行っている。

令和6年度富山県・富山市・富山大学データサイエンス推進事業

学校教育推進

(1) 学校教員向け研修 (R6: 40回実施 延べ2,715名受講)

富山県・富山市教育委員会と連携し、学校教員向けのオンラインセミナーを定期的に開催した。
新たに、教員用ガイドブックとし、小・中用に「データサイエンスにつながる学びⅢ」、高校用に「情報×探究事例集」「探究ガイド」を作成し、県下の学校に配付した。

(2) 児童・生徒支援 (R6: 142回実施)

大学院生等によるモデル校(小中高)でのICT・データサイエンス教育支援では、富山大学学生の専門性を生かした支援を行った。

新たに、大学コンソーシアム富山の事業と協働し、メタバース上での議論を通し若者の地方回帰意欲を向上させる取組や、高校生のDS・探究の意欲を上げるため、高校生と博士課程学生・高専専攻科生との交流会を実施した。

(3) 保護者・PTA研修 (R6: 6回開催)

県PTA連合会等と連携を取り、保護者向けの研修会等を支援。
実施事例: 「教育の変化とICTの活用」、「ネットとの付き合い方」、「1人1台端末を活用した子供の学びとは」、「GIGAスクール構想における学校と家庭との連携の在り方」等

(4) とやま探究フォーラム

県内高校28校が参加、59テーマでプレゼンテーションやポスターセッションを実施、生徒、教員、保護者、中学生の約600名が参加した。

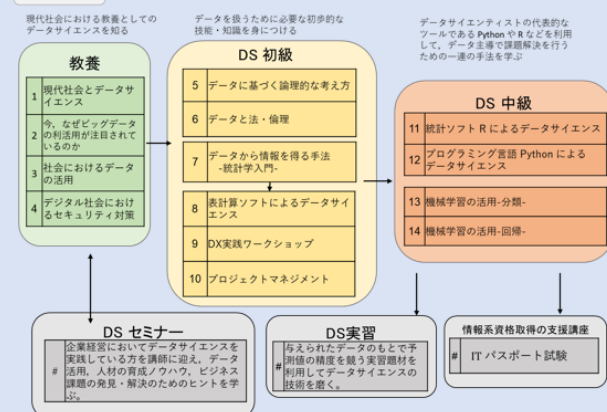


社会人教育推進

データサイエンス特別講座 (R6: 特別講座・実習 1,049名受講)

社会人向けの講座の開講並びに体系的なカリキュラムを構築。教養、初級、中級とレベルに応じた特別講座を用意し、オンデマンド配信を実施。

概略図



産学官金連携事業推進

DX人材育成プログラム (DX学修セミナー)

(R6: 6テーマを開催654名受講)

《セミナー》

- ①「デザイン思考」、②「論理的思考」、③「生成系AI基礎」、④「dx基礎」

《実践ワークショップ×2回》

- ①「ガイダンス、データ取得の方法」、②「AIカメラや気象計を用いたデータ収集とデータ整理」、③「データ分析方法の学修と実践演習」、④「データ分析結果の評価と発表」



令和6年度は、レベル別のオンデマンド配信やデータサイエンス活用事例を紹介するセミナーから成る富山大学データサイエンス特別講座などの社会人向け講座を拡充するとともに、DX時代に求められる人材育成を目的として、自治体及び企業向けにDX学修セミナーを実施した。データサイエンス特別講座には延べ805名、特別実習に延べ44名、ITパスポート試験支援講座に200名、DX学修セミナーには延べ654名が受講した。

県内学校の教員向け支援として、県内学校教員向けの研修会やセミナーは延べ2,715名が受講した。新たに、教員用ガイドブックとし、小・中用に「データサイエンスにつながる学びⅢ」、高校用に「情報×探究事例集」「探究ガイド」を作成し、県下の学校に配付した。児童・生徒向けの授業支援は142回実施し、新たに、大学コンソーシアム富山の事業と協働し、メタバース上での議論を通し若者の地方回帰意欲を向上させる取組や、高校生のDS・探究の意欲を上げるため、高校生と博士課程学生・高専専攻科生との交流会を実施した。県内高校の探究活動には年8回、延べ1,280名に支援を行い、令和7年2月に発表の場として「とやま探究フォーラム」を開催し、生徒、教員等約600人が参加した。また、県内の学校に設置した気象計のデータを収集し、学校での教育・課外活動での活用、自治体・企業等の職員に提供できる環境整備を図った。令和7年度はとやま探究フォーラムへの中学生の参観や、DXハイスクール校への支援の拡充を計画している。

② 文化財補修復及び保護・活用

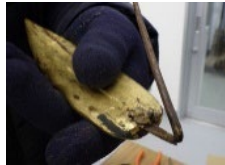
芸術文化学部附属技藝院（文化財保存・新造形技術研究センター）において、祭り山車等地域の貴重な文化財等の保存・活用を目標に、保有する伝統的な手技技術と最新のデジタル技術を融合して、より完成度の高い修復等、様々な取組みを進めてきた。

令和6年度における主な成果は下記のとおり。

1. 高岡御車山の修復事業

修理物件の調査及び3Dスキャニングによる正確な計測を行い、3Dプリンターで模型モデルを制作し、その後伝統工芸や造形技法に習熟した教員が手作業による補正をし、完成度の高い修復を行った。

- ・一番街通鉾留竜頭笹の葉修理
(修復データの3D活用)
- ・二番町標旗・柱巻修理
(修復データの3D活用)
- ・二番町鉾留修理
- ・小馬出町籠新調
- ・通町籠修理



一番街通鉾留竜頭笹の葉修理

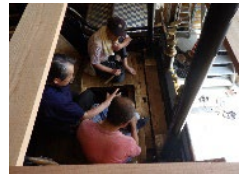


二番町鉾留修理

2. 城端曳山の修復事業

城端曳山の令和6年度における修理物件の調査を行い、祭り山車の構造などの不具合や破損を修復するための監修を行った。

- ・東下町「東耀山」高欄修理
- ・西上町「竹田山」屋根解体調査
- ・出丸町「唐子山」屋根解体調査



曳山計測

3. 唐津くんち四番曳山「源義経の兜」保存修復監修事業

令和6年10月13日に修復が完了し、呉服町「源義経の兜」180年祭総修復落成記念に曳山のお披露目挙行となった。立物の鉾形が、1.2倍（製作当初のサイズ）に修復され、地域の伝統を守り続ける支援ができた。



立物の鉾形

4. 飛騨古川の祭り屋台等の修復事業

飛騨古川の令和6年度における修理に関する現地調査を行い、古川祭屋台等不具合や破損を修復するための監修を行った。

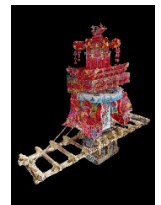
- ・麒麟台 千木等の塗装・金具洗浄
- ・龍笛台 千木等の塗装・金具洗浄
- ・青龍台 千木新調
- ・金亀台 刺繍幕の新調調査



現地調査の様子

5. 南砺市福野夜高祭 行燈・曳山の三次元計測

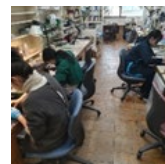
行燈（上町）と曳山（上町・七津屋）の図面作成の基礎的資料とするため、3Dスキャニングを実施し、形状情報を記録した。人の手による計測が難しい行燈と曳山の立体形状をデジタルデータとして記録した。



行燈と曳山の3Dスキャニング

6. 能登半島地震の復興支援

被災した輪島漆芸技術研修所の研修生8名を受け入れ、施設の提供、本学漆芸教員の協力指導による技術の向上等の支援を行った。



卒業作品の制作と卒業証書授与式

7. オランダ NP0 法人「技の道」との学術交流協定の締結

令和6年9月27日にオランダのNP0法人「技の道」と学部間学術交流協定を締結した。ヨーロッパに渡った日本の美術工芸品及び文化財の修復技術に関する学術・技術交流を促進し、修復技術の発展と文化財の保存に貢献することを目指している。



調印式の様子

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、富山大学危機管理委員会を設置し、想定されるリスクに対する体制及び対応策を検討し、措置を講ずるとともに、リスク発生時においては、原因及び状況の把握・分析並びにそのリスクによってもたらされる事態を想定することにより、被害及び影響を最小限に抑制するために対応している。

リスクが発生し又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると判断する場合は、次のリスク対応業務を行うため、速やかに危機対策本部を設置している。

1. 必要な対策の決定及び実施
2. 情報収集及び情報分析
3. 職員及び学生等への情報提供
4. 関係機関との連絡調整
5. 報道機関への情報提供
6. その他対応に関し必要な事項

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

①財務に係るリスクについて

自然災害による被害又は突発的な事故・事案や、流動的な新型コロナウイルスの感染状況等、不測の事態に備えるため予備費を計上している。また、令和5年度以降、段階的に職員の定年延長等が進められ、そのことによる人件費の増が見込まれる他、近年の光熱費の高騰、物価上昇、為替変動等、基盤的な支出の増が強いられる。暫定的な対応では限界があるため、財政の盤石化を目指すべく、大型の外部資金の獲得や自己収入の増加を図るとともに、学内予算の執行状況の調査に関する取扱いを定め、学内予算のマネジメントサイクルを確立する取組みを進めている。

②火災及び自然災害によるリスクについて

災害等発生時の対応について、人命の確保を最優先に、教育研究活動の継続・早期復旧を図るため、危機管理ガイドライン及び事業継続計画（BCP）を策定している。災害が発生した際は、学長が本部長となり、危機対策本部を設置し、非常時優先業務を実施する。災害等発生時における対応の演習として、年に一度、防災訓練を実施している。また、災害等発生時における学生及び職員の安否状況の確認について、富山大学安否確認実施要項に基づき、年に複数回、安否確認訓練を実施している。令和6年能登半島地震では、防災マニュアルも活用して安否確認を実施し、被害状況を把握できた。

③重篤な感染症等によるリスクについて

重篤な感染症等の対応について、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年2月に富山大学新型コロナウイルス危機対策本部会議を設置し、学内における感染症対策の取扱い等を策定し、レベルに応じた教育研究活動を確保するための対応等を行ってきた。また、令和5年度から順次、感染症発生時における感染拡大防止対応のフロー等及び結核等の感染症防止対策の整備を行っている。

④事件・事故によるリスクについて

事件・事故（情報漏えいやコンピュータウイルス感染等を含む。）の対応について、危機管理ガイドラインのほか、リスクに応じ、個別マニュアルの整備・見直しや教育、研修、訓練等を実施している。事件・事故の発生時においては、速やかに関係部局、関係機関等に連絡し対応するとともに、リスク情報の把握、分析及び評価を行い、把握したリスクに対して被害及び影響を最小限に抑制するための対応を行う。

⑤附属病院におけるリスクについて

附属病院では現在、MRI 棟の改築、災害・救命センターの増築及び中央診療棟の改修等を進めている。施設の整備を進めていくことは、設備整備費、施設維持管理費、借入金償還経費等、経費負担の増加により病院経営の圧迫に繋がる可能性が大きく、病院経営のさらなる健全化を図らなければならない。そのため、毎事業年度の決算において、一定の剰余金を生み、翌事業年度以降の事業資金を確保していくことが重要であり、増収及び経費削減の対策を継続して実行していく必要がある。

具体的な対策は、次のとおりである。

- ・地域医療機関との医療連携を継続して推進していき、新規入院患者数の増及び手術件数の増を図っていく。
- ・医薬品及び医療材料の値引き交渉、後発医薬品への切替等を進め、医療経費の削減を行う。
- ・委託契約、保守契約等の見直しを行い、管理運営費の削減を行う。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、教育・研究活動の中で、学生や教職員が自主的で自律的な環境配慮活動を継続的に進めるために、平成 17 年 10 月 1 日に「富山大学環境宣言」を制定した。富山大学環境宣言では、環境に関する方針や目標として「富山大学環境配慮活動年度計画」を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。また、毎年 9 月末に、取組みの実績・成果を環境報告書に取りまとめ公表している。

方針及び取組み概要

環境方針 1	富山大学は、地球環境の保全、持続可能な社会の実現に寄与するため、総合大学の特徴を活かした環境教育の充実と環境分野の研究を進めます。また、教育研究の成果を地域社会に積極的に還元します。
環境方針 2	富山大学は、大学が行うすべての活動において、環境に関連する法規、規制、学内規則等を遵守します。また、研究活動に伴うハザードを認識し、化学薬品の安全管理を徹底します。
環境方針 3	富山大学は、学生を含むすべての構成員が、環境マネジメントに参画し、環境に配慮した活動を推進するための環境配慮プログラムを実施します。また、地域の意見を活動に反映させます。
環境方針 4	富山大学は、大学が行うすべての活動において、エネルギー使用量や廃棄物の削減、資源の再利用、グリーン購入の推進に努めます。

さらに、全学を挙げて SDGs（持続可能な開発目標）を推進し、17 の目標に対して大学構成員が様々な活動を行っている。

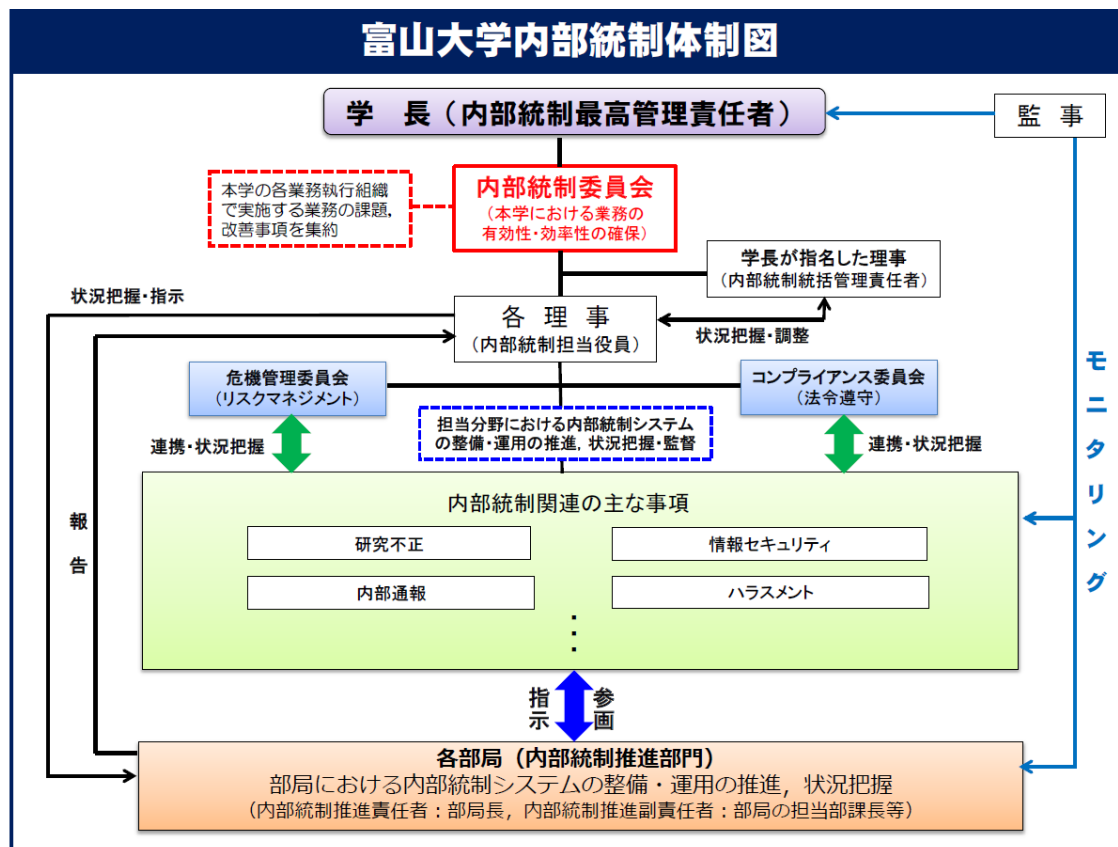
【持続可能な開発目標（SDGs）」に対する富山大学の取組】

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する富山大学の取組
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/overview/sdgs/>

このほか、学生が文系・理系の枠を超えて幅広く SDGs に関する知識を習得し、世界が直面している様々な課題への理解を深めることを目的として「SDGs 教育プログラム」を提供している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制システムとして業務方法書に定めたとおり、役員（監事を除く。）の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。



内部統制の推進にあたっては、「①業務の有効性・効率性、②コンプライアンスの確保、③財務報告等の信頼性の確保、④資産の保全・活用」を達成するため、富山大学内部統制委員会を設置し、内部統制が有効に機能しているか、業務運営の状況確認を行っている。

業務運営の状況確認は、業務方法書で規定する内部統制システムの整備に関する事項の中から、内部統制委員会が選定した事項について行っている。

当事業年度においては、内部統制委員会を2回開催し、「入札・契約に関する事項」、「研究に係るリスクの管理に関する事項」及び「情報の適切な管理に関する事項」について、各事項に係る規則等の整備及び運用の点検を実施し、関係規則等が整備され、それぞれ適切に運用されていることを確認した。

また、内部統制システムに関する重要事項として、令和4年度一般選抜における入試採点ミスについて、事案判明後のリスク対応及び再発防止体制等の検証を行い、それぞれ適切な対応、改善状況であることを確認した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	9	-	-	-	-	9
令和5年度	523	-	515	-	515	7
令和6年度	-	12,596	12,034	-	12,034	561
合 計	532	12,596	12,550	-	12,550	578

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		-	該当なし
合 計		-	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	515	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：515（業務費 515） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債 務515百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	515	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額		-	該当なし
合 計		515	

③令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	323	①業務達成基準を採用した事業等 ○ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備 ・グローバル研究者形成拠点 ・臨床研究管理センター「創薬・ヘルスケア部門」の設置による機能強化 ・金沢大学との連携による共同教員養成課程設置に係る全学的教職教育推進と成果展開 ・富山大学医薬理工学環の異分野融合教育の高度化により「人」と「地」の健康を科学する」リーディング人材育成体制の整備 ○ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分）による事業 ・精密分子構造解析システム ○ミッション実現加速化経費（数理・データサイエンス・AI教育強化分）による事業 ○大学承認事項 ・高岡キャンパスH291講義室の整備 ・事務用パソコン更新 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：190（業務費 190） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：建物附属設備 1, 工具器具備品 131, 図書 0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 精密分子構造解析システムについては、令和6年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務125百万円を全額収益化。 先端抗体医薬開発センターの設置による産業創生に寄与する抗体製薬開発の支援体制整備については、令和6年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務43百万円を全額収益化。 臨床研究管理センター「創薬・ヘルスケア部門」の設置による機能強化については、令和6年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務34百万円を全額収益化。 グローバル研究者形成拠点については、成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務33百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務86百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	323	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,036	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,019（業務費 11,019） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 16 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務11,036百万円を収益化。 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（3百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	11,036	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	674	①費用進行基準を採用した事業等 ○特殊要因運営費交付金による事業 ・退職手当 ・移転費 ・建物新営設備費 ○設備災害復旧経費による事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：651（業務費 651） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 23 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 退職手当については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務609百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務64百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	674	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし
合 計		12,034	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	9 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	9
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし
	計	7

令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	49	ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）による事業 ・グローバル研究者形成拠点 5百万円 大学承認事項 ・自動細胞分析装置 22百万円 ・附属学校施設・設備更新 11百万円 ・高岡キャンパスH291講義室の整備 5百万円 ・事務用パソコン更新 4百万円 業務達成基準を採用した業務については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。 当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	509	・退職手当，移転費，建物新営設備費，設備災害復旧経費 退職手当，移転費，建物新営設備費，設備災害復旧経費の執行残であり，翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	561	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金 額
収入	55,420
運営費交付金収入	12,552
補助金等収入	3,225
学生納付金収入	5,518
附属病院収入	26,261
その他収入	7,864
支出	55,420
教育研究経費	14,691
診療経費	27,334
一般管理費	4,735
その他支出	8,660
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、2,596百万円は目的積立金によるものである。また、その他支出のうち、471百万円は附属病院の施設・設備費、465百万円は手術用の医療機器等の設備費である。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

① 大学概要



大学概要は、当法人の組織構成、役職員氏名ほか役職員数、学生定員・現員数、設置学部等の概要といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 富山大学概要

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/about/>

② 学部案内



学部案内は学部ごとに発行され、各学部の概要、特徴、取組状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学 WEB サイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 学部案内

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/ug-guide/>

③ 統合報告書



統合報告書は、当法人の取組状況、財務状況といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 統合報告書

<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/pr/publication/integrated/>

④ 環境報告書



環境報告書は、当法人の環境方針、環境配慮活動といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

富山大学WEBサイトトップ > 大学紹介 > 刊行物等一覧 > 環境報告書

<http://www.erc.u-toyama.ac.jp/environment/>